



本年、台風など相次ぐ自然災害により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地域の早期復旧・復興を祈念いたしております。

2019年4月1日から2019年9月30日までの第123期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期の世界経済は、長期化する通商問題の影響や多様な地政学的リスクに対する懸念から減速の兆しがみられたものの、全体としては成長基調を維持しました。

我が国経済につきましては、輸出を中心に弱さが長びく中、政府・日銀の各種政策に支えられた内需が補い、緩やかな景気回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共工事の発注は増加傾向にあり、民間設備投資は非製造業を中心に底堅さを維持しました。また、労務や資機材の需給動向は、深刻な逼迫はみられず、総じて安定して推移しました。

こうした中、当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」に基づき、国内建設事業の競争力向上とグループ全体の収益力強化を推進してまいりました結果、当上期の売上高は9,471億円（前年同期比5.5%増）、経常利益は650億円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498億円（同8.6%減）となりました。通期予想の達成に向けて着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

なお、中間配当金につきましては、期首の見通しのとおり、1株につき25円とさせていただきます。

下期につきましては、世界経済の動向に不透明感が増しておりますが、我が国経済は緩やかに回復が続くことを期待しております。また、建設業界におきましては、労務や資機材の需給逼迫による建設コストの上昇には依然として留意する必要があるものの、底堅く推移する見通しであります。

当社グループは中長期的な経営環境の変化も見据え、最新技術を駆使した生産性向上と次世代の担い手確保につながる働き方改革を両輪に中核事業である国内建設事業のさらなる強化を推進すると同時に、国内・海外の開発事業などの成長分野への投資、人材・データを基軸とした建設事業、開発事業及び国内外のグループ会社の連携により、建設物のライフサイクル全般に事業領域を拡げ、付加価値の高いサービス・ソリューションの提供と収益力向上に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

押 味 至 一